

平成 20 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 20 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 20 年 6 月 30 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、自主的に新日本監査法人から監査証明を取得しています。

平成 20 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 20 年 3 月期においてもこの基調は変わらず、業務純益は、国際金融等勘定 502 億円、海外経済協力勘定 1,649 億円、総括 2,151 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 504 億円、海外経済協力勘定 1,791 億円、総括 2,295 億円となりました。一部ソブリン債務者に関する貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別利益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 639 億円、海外経済協力勘定 2,107 億円、総括 2,746 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 15 年 3 月期に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 16 年 3 月期より交付されているものです（当会計期間において 200 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
業務粗利益	2,421	2,283
資金運用利益	2,459	2,259
役務取引等利益	53	24
その他業務利益	90	1
営業経費	269	260
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,151	2,023
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	144	12
株式関係損益	140	15
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	4	3
経常利益	2,295	2,011
特別損益	451	727
うち交付金収入	200	300
うち償却債権取立益	19	26
うち貸倒引当金戻入益	233	402
当期純利益	2,746	2,739

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
業務粗利益	670	659
資金運用利益	671	602
役務取引等利益	88	57
その他業務利益	88	1
営業経費	168	162
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	502	497
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	1	2
株式関係損益	-	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	1	2
経常利益	504	498
特別損益	136	197
うち償却債権取立益	19	18
うち貸倒引当金戻入益	117	179
当期純利益	639	695

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
業務粗利益	1,751	1,624
資金運用利益	1,788	1,657
役務取引等利益	35	33
その他業務利益	2	0
営業経費	102	98
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,649	1,526
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	142	13
株式関係損益	140	15
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	2	1
経常利益	1,791	1,513
特別損益	315	530
うち交付金収入	200	300
うち償却債権取立益	0	8
うち貸倒引当金戻入益	115	223
当期純利益	2,107	2,043

資産、負債及び純資産の状況

平成 20 年 3 月末の国際金融等勘定の総資産は 9 兆 506 億円(対前期末比 6,863 億円減)、負債計は 7 兆 3,099 億円(同 7,485 億円減)、純資産計は 1 兆 7,407 億円、海外経済協力勘定の総資産は 11 兆 478 億円(対前期比 380 億円減)、負債計は 3 兆 3,277 億円(同 4,077 億円減)、純資産計は 7 兆 7,201 億円、総括の総資産は 20 兆 984 億円(対前期末比 7,244 億円減)、負債計は 10 兆 6,376 億円(1 兆 1,562 億円減)、純資産計は 9 兆 4,608 億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
資産の部合計	200,984	90,506	110,478	208,227	97,369	110,858
現金預け金	3,073	3,054	19	3,290	2,607	683
有価証券	1,045	8	1,037	1,101	8	1,093
貸出金	176,255	66,627	109,628	188,288	78,885	109,403
その他資産	6,981	6,392	589	2,612	1,982	629
支払承諾見返	15,369	15,369	-	14,970	14,970	-
貸倒引当金	2,038	1,162	876	2,330	1,301	1,029
負債の部合計	106,376	73,099	33,277	117,938	80,584	37,354
債券	20,534	20,534	-	19,761	19,761	-
借入金	69,722	36,655	33,067	80,948	43,800	37,148
その他負債	569	428	141	2,087	1,946	141
支払承諾	15,369	15,369	-	14,970	14,970	-
純資産の部合計	94,608	17,407	77,201	90,289	16,785	73,504
資本金	83,761	9,855	73,906	82,170	9,855	72,315
利益剰余金	10,525	7,229	3,295	8,130	6,941	1,189
評価・換算差額等	322	322	-	11	11	-

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した新日本監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

< リスク管理債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	4,015	1,474	5,489	2.28	2.92
破綻先債権	359	115	473	0.20	0.25
延滞債権	1,832	203	2,035	1.04	1.08
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,825	1,156	2,981	1.04	1.58
貸出金残高合計	176,255	12,033	188,288	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	1,885	983	2,868	2.83	3.64
破綻先債権	359	115	473	0.54	0.60
延滞債権	1,098	168	1,266	1.65	1.61
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	428	700	1,129	0.64	1.43
貸出金残高合計	66,627	12,258	78,885	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	2,130	491	2,621	1.94	2.40
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	734	35	769	0.67	0.70
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,396	455	1,852	1.27	1.69
貸出金残高合計	109,628	225	109,403	100.00	100.00

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	4,015	1,474	5,489	2.08	2.68
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	362	115	477	0.19	0.23
危険債権	1,829	203	2,032	0.95	0.99
要管理債権	1,825	1,156	2,981	0.95	1.46
正常債権	188,821	10,329	199,150	97.92	97.32
合計	192,836	11,803	204,639	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	1,885	983	2,868	2.28	3.03
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	362	115	477	0.44	0.50
危険債権	1,095	168	1,263	1.33	1.33
要管理債権	428	700	1,129	0.52	1.19
正常債権	80,748	11,005	91,753	97.72	96.97
合計	82,633	11,988	94,621	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	20年3月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		20年3月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	2,130	491	2,621	1.93	2.38
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	734	35	769	0.67	0.70
要管理債権	1,396	455	1,852	1.27	1.68
正常債権	108,073	676	107,397	98.07	97.62
合計	110,203	186	110,017	100.00	100.00

以上